



TITLE:

# 國際價格の理論

AUTHOR(S):

高田, 保馬

---

CITATION:

高田, 保馬. 國際價格の理論. 經濟論叢 1930, 30(2): 295-316

ISSUE DATE:

1930-02-01

URL:

<https://doi.org/10.14989/129851>

RIGHT:

會學濟經學大國帝都京

# 叢論濟經

號二第

卷十三第

行發日一月二年五和昭

## 論叢

國稅地租の課稅標準

法學博士

神戸 正雄

國際價格の理論

文學博士

高田 保馬

經營學論

經濟學博士

小島 昌太郎

## 說苑

チヌルゴの『富の形式と分配』

法學士

山口 正太郎

明治政府の貸附金

經濟學士

吉川 秀造

## 講演

大都市及其附近に於ける交通機關について

法學士

種田 虎雄

## 雜錄

ドイツに於ける合理化運動の機關

經濟學士

谷口 吉彦

フランスに於ける庶民銀行に就て

經濟學士

松岡 孝兒

米國に於ける生命保險信託に就て

經濟學士

和賀賢治郎

近江愛知郡志を讀みて

經濟學士

菅野 和太郎

近着外國經濟雜誌主要論題

(禁轉載)

# 國際價格の理論

高田保馬

はしがき——一、問題の意義——二、國際價格の決定——三、比較生産費説(以上本號所載)——

四、國際需要の均等——五、關稅、獨占、そのほか

はしがき。私は此問題の研究について、自ら豫定したるだけの勞力を今までにかけ得なかつた。その主たる理由の一は手許に於て利用し得る文獻のあまりに貧弱なることに存する。文獻の乏しさは自然に考察の上の氣持を萎縮せしめる。從來あらはれてゐる學說についての概觀すら十分に得られない地位にある私が、何等か自分の考を打ちたてようとする企を有し得るわけはない。こゝには今の事情の下に於て私の學び得たるだけを敘述する。云はゞ私の理解し得たと思ふことを自分の手で組み立ててかきしるすに過ぎぬ。此問題に今まで何等の近づきを有しなかつた人人に何等かの知識を提供し得れば幸である。

## 一 問題の意義

國際交換の場合に於ける價格決定の法則如何、これがこゝに答へようとする問題である。今、國際交換(その規則的なる姿は國際商業、國際貿易と稱せらるゝものである、それは著しき程度まで國際分業を伴ふであらう)と云ふは國民經濟(詳しく言へば双方の國民經濟を構成する經濟單位)間の交換をさすに外ならぬ。各の國民經濟は綜合經濟として特別の性質を有する。その各を

構成するところの經濟單位はすべて一樣に、特有なる法則と社會意識によりて統制せらるゝのみならず、共通なる貨幣制度、關稅制度、交通設備、財政的干涉の下に立ち、從ひて自ら他とは切り離して考へ得べき一集團を形づくる。かゝる國民經濟相互の間に交換、即ち經濟的交通が營まるゝ場合、そこに成立するところの價格は如何なる法則によりて支配せらるゝか、それが今明にせらるゝことを要する。

國際的交換、從ひて國際的分業は何故に生ずるか、此國際交換に於ける價格の決定は如何なる法則によりて支配せらるゝか、この二は全く別の内容をもつ問題であるが、併し密接に聯結はしてゐる。從來の學說史的發展の順序に於ては、前者まづ考察せられ、それから後者に及んだ。かゝる聯結の故に、茲には國際價格の決定を主たる題目とはするものゝ、これと關聯せしめて、國際分業の根據をもまた考察したい、それが同時に國際價格の問題に對する答解を一層明白ならしめ得ると思はれる。

國際分業と云ふ概念は一方Aの國民と他方Bの國民とがそれぞれ異なる生産物の生産に従事することを意味する。併しながら、國際交換又は國際商業は必ずしもこのことを意味しない。數多の商品は双方に於て同時に生産せられながら、其間に交換が行はれる、此場合に於ては、國際的分業があると云はれがたい。

茲に國際價格(international prices)と云ふのは、國際交換の對象をなすところの財の價格の意味である。正統學派(ことにジョン・スチュアート・ミル以來)に於ける國際價值(international values)の問題として、國際交換の對象である。商品相互の

交換價值が考察せられた。こゝには貿易の對象であるABC等各財の貨幣價格が如何にして定まるかを考へ、これと關聯して、又はそれからの歸結として、ABC……相互の交換價值に論及したいと思ふ。それ故に私のまづ取扱ふものはAとBとの交換比例がいくらであるかと云ふことではなくして、Aの貨幣價格がいくらであるかと云ふことである。

たゞ、茲に取扱はるゝ問題の範圍に就いて多少の補正を加へなければならぬ。國際交換の他の交換から異なるところの特徴はどこにあるか。それはまづ、關稅の障壁の存することであり、距離の遠隔の爲に顯著なる運送の費用(運賃)の要せらるゝことである。然れども關稅は國際交換に必然的に伴へるものではない、運賃は國內の交通に於ても常に伴ふところの要素である。これらは國際交換のまことの特徴とは稱しがたい。從來の國際價格の理論構成とても一應これらを切りはなして考へてゐる。國際間には國內に於けると異なり、資本と勞働とが自由に移動せず、従ひて双方の國民經濟は生産の條件に於て異なつてゐる。従ひて從來、この資本、勞働の移動の困難なる地域間の交換と云ふことに、國際交換、従ひて國際價格の特徴があると考へられて來た。進みて考ふるときには、此資本、勞働と云ふ生産要素の移動の困難と云ふことは必ずしも國際間に存するものではない。そこで此移動の困難なる地域を遠隔地域、その容易なる地域を近接地域と稱し、遠隔地域との間の交換に伴ふこれらの地域間の價格の形成を考へ、國際價格の理論を實質に於てかゝる地域間の價格の理論と見るに至つた。従ひて、國際價格の問題としてその實、かゝる

遠隔地域間の交換に於て存立する價格の形成の問題が取扱はれてゐる。

此點について私は次の如くに考へる。生産要素の移動の困難なる地域と云ふは生産條件を異にする地域と云ふことを意味する。然るに、生産條件は土地の如何によりて著しく異なる、それ故に、生産條件を異にする地域と云ふのは資本労働の移動の困難なる地域たるを要せぬ。従ひて遠隔なる地域たることを要せぬ。土地は如何に近距離のところとても、移動不可能であり、従ひて、労働資本の移動の如何に自由なる近接の地域とても、生産條件は相異なる。國際交換に於て價格構成にある特徴ありとすれば、それは此生産條件の差異と云ふことだけから來るのではない。前述の如く、此條件の差異はすべての價格の形成に於て常に作用しつゝある一因子に過ぎぬ。

かの所謂遠隔なる地域間の交換に於ける價格、或は國際交換に於ける價格をして特徴あらしむるものは次の事情である。生産條件を異にする地域（詳言すれば此地域にある經濟單位）がある程度の綜合經濟を形づくる。そこには固有の購入餘力、従ひて特有の需要があり、これに對して特有の生産條件に従ひて生産物が供給せられる。かく、異なる地域が（それは如何に近接的なものにもせよ）別々の綜合經濟をなせるとき、各の所屬經濟單位の間に交換が行はれる。此場合に於ける價格が各綜合經濟内部に於ける價格の形成とは異なる特徴を帶びる、此價格をかりに

綜合經濟間の價格と云ふ。所謂遠隔地域間の交換、國際交換の場合に於ける價格の形成は皆これが一の場合に過ぎず、從ひて國際價值決定の法則は此綜合經濟間價格の決定の法則を明にするこゝによりて求め得られる。

たゞ綜合經濟と云ふはあくまで程度的なる概念である。完全に封鎖せられたる綜合經濟は存在しないと同じく、如何なる地域的集團をとりても、それはある程度に於て一の綜合經濟をなすと云はれ得ないものはない。此意味に於て茲に取扱ふが如き價格決定の仕方は任意の地域的集團と、それと經濟的交渉を保つところの他の地域的集團との間に成立する價格についてもまた認め得られる。

私の云はむとするところはかうである。各國有の供給函數(生産條件をことにする)需要函數を有するところの綜合經濟の間に經濟的交通が行はれるるとき、此交通の間に成立するところの價格の決定機構が如何なるものであるか、これと各綜合經濟がかゝる交通なしに運かれたる場合に成立する價格との聯絡如何と云ふことを、所謂國際價格の理論が目ざしてゐる。勞働資本の移動の難易と云ふことは此問題が必然的に前提とすることがらではない。本文に述べたるが如き遠隔地域、近接地域の對立はミルの見解に外ならぬ。ミルは外國貿易を以て遠隔の地域間に於ける商業の顯著なる場合と見る。遠隔なる地域と云ふは勞働資本の移動の困難なところである(バヂョットが經濟上の意味に於ける國家とは勞働資本が自由に移動する範圍内の生産者の一群であると云へるも、考方がこれと相近い)。併しながら、勞働資本の移動性は國際にもまた認められうるという見方は決して根據なしとはしない。さうなると、國際價值の決定について別異なる理論を要せずと云ふ考が生じて來る(マクラウドの如き)。

私は此點について次のやうに思ふ。國際價格の理論は決して本質的に國內價格の理論と異なるものではない。この意味に於てその原理はすでに、一般價格理論の中に盡されてゐる。然れども、生産條件を著しくことにし、又需要狀況を異にするとこ

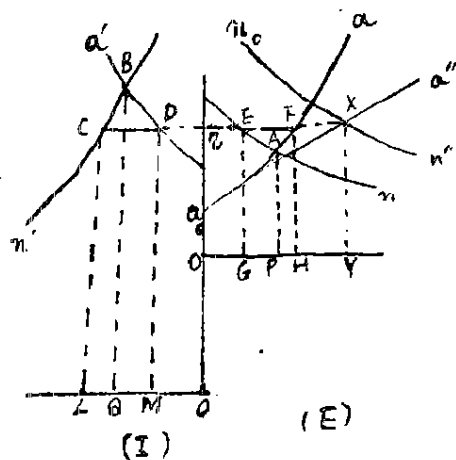
ろのこの國民經濟間の交通の中に成立する價格は勞資の遂に自由なる國內の交通の中に成立する價格とは自ら特異、又複雑を有する。此性質は關稅、距離等の作用によりて一層強められる。従ひて此特異にして複雑なる性質を明白に掲げ出し而もそれが一般價格法則の作用に外ならざることとを明にすることは、價格決定の機構の全體を理解するために大切の事柄である。價格法則は常に封鎖的自足完了的なる綜合經濟内部に於ける價格決定の機構を取扱ふ。これとは所謂「積分條件を異にする」國際價格に至りては（原理に於ては一般價格法則の外に出でずとするも）、特別な考察を加ふるに非ざれば、その複雑性の故に容易にその決定の仕方が理解せられがたい。

## 二 國際價格の決定

今、二の綜合經濟があり、従ひて二の市場が對立してゐるとする。此二者の間に經濟的交通が行はるゝに及びて、ある財が一方から他方に輸入せられる。此場合、十分に競争が行はれるとすれば、従ひて獨占的乃至多占的地位に立つものがないとすれば、價格はやはり需給の相均衡するところに定まるはずである、而も此需給は各市場に於けるとはことに、包括的なる市場に於けるそれに外ならぬ。二の綜合經濟に於ける需要は相合し、供給も亦相合して、云はゞ複合的なる需要と供給とが成立し、その相均衡する點に於て價格が定まる。

上圖の説明。曲線  $EAn$ （單に  $n$  を以て表はすこともあらう）を輸出市場即ち  $E$  だけに於ける（問題としてゐる財の）需要曲線とする。曲線（單に  $a$  を以て表はすこともあらう）を同じく輸出市場に於ける供給曲線とする。此場合  $o$  を基點として、たてに





しの姿となる。供給曲線を  $DBA'$  (單に  $a'$  を以て表はすこともあらう) とする。輸入の行はれざるものとすれば、此市場に於ける價格は  $n'$  と  $a'$ 、即ち需給兩曲線の相交又するところ  $B$  によりて定まり、その高さは  $BQ$  だけである。今、 $EI$  の各に於ける需給兩曲線の構圖を組合するについて、たゞ次の如き用意がなされてゐる。 $oo'$  の大さが問題とする財の運送の費用を示す。勿論、此場合、價格は共通の貨幣單位を以て計られてゐる。此構圖とそれに伴ふ説明の仕方はこれをバロオネニ借る。<sup>1)</sup>

今、輸出市場  $E$  と輸入市場  $I$  とが相交通するとする。實際、 $E$  に於ける生産物數量は  $oP$  よりも更に増加し、増加分だけは  $I$  に於て需要せられる。このことは勿論、 $E$  に於ける價格  $AP$  と  $I$  への運賃  $oo'$  との和が  $I$  に於ける價格  $BQ$  より小なる場合にのみ生ずる。輸入が増加するにつれて、 $I$  に於ける價格は低下する。 $I$  に於ける輸入數量に對しての需要  $CD$  と、 $E$  に於ける輸出數量の供給  $EF$  とが相等しき點に於て需給が相均衡する。 $E$  に於ける生産物數量は  $oH$  であり價格は  $FH$  である。 $I$

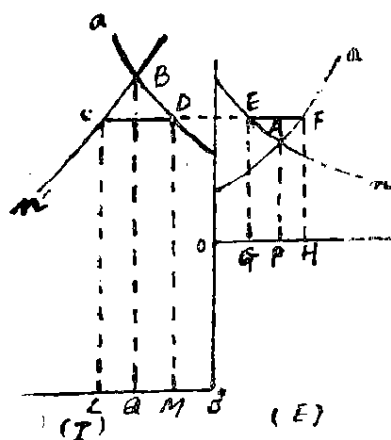
價格の高さをよこに需要又は供給の數量を示す。此市場のみが孤立するものとすれば價格は  $a$  と  $n$  との交叉點  $A$  に於て定まり、その大さは  $AP$  だけである。

輸入市場  $I$  について見る。全く輸入の行はれざるものとする。需要曲線を  $BCn'$  (單に  $n'$  を以て表はすこともあらう) とする。今の場合  $o'$  を基點として、たゞに、即ち  $oo'$  に沿うて價格の高さを、よこに、而も左の方向に沿うて、需要又は供給の數量を示す。需給數量を右の方向に沿はず、左の方向に沿うてはかるゆゑ、需給の曲線は  $EM$  の場合とは反對の方向にすゝみ、云はゞ裏がへ

1) Barone, Grundzüge der theoretischen Nationalökonomie, übersetzt von Hans Staehle, 1927, S. 120ff.

に於ける價格はCL(即ちDM)である。

此の如く兩市場の間に交換の行はるゝ限り、これらを合して包括的な市場として考ふことが出来る。此包括的市場に於ける需要はEとIとの兩市場に於ける需要の綜合であり、その供給はまた兩市場に於ける供給の綜合である。而して價格はまさに、此綜合的な需要、綜合的な供給の相均衡するところに於て定まる。



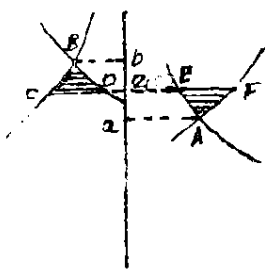
上圖の説明。 $a, a'$ はIに於ける供給曲線、 $n, n'$ はEに於ける供給曲線である。此二の供給曲線の示すところの供給數量を各供給價格について合計したるものを綜合的な供給數量とする。それは供給曲線 $a, a'$ によりて示される。同様にして、Eに於ける需要曲線 $Ea, n'$ とIに於ける需要曲線 $BC, n$ とが示すところの需要數量を各需要價格について合計して、綜合的な需要數量を得る。 $n, n'$ はこれを示すところの綜合的需要曲線である。此需給兩曲線の相交又する點をXとすれば、價格はXYに於て定まり、生産物數量はOYだけである。OY(それはZXに等しい)のうちZEだけはIに於て生産せられ、Iに於て需要せられる。EFだけはEに於て生産せられ、Eに於て需要せられる。FXだけIに於て生産せられ、Iに於て需要せられる。かくして、綜合的需要、綜合的供給を考へて來るときには、Eに於て生産せられIに輸出せらるゝところの國際商品の價格もまた、他の商品のそれと等しく、需要と供給との均衡するところに決定せられる。云はゞ國際價格も需給の釣合によりて定まる。

今まで述べたるところに於ては、問題とするところの商品がIに於てもまた生産せらるゝもの

と假定せられてゐる。若しそれが I に於て生産せられず、たゞ E に於てのみ生産せらるゝものとしても、國際價格、即ち國際交換の對象である此商品の價格は綜合的な需給兩曲線の相交又するところに於て定まる。たゞ此場合、I に於ける供給數量皆無なるが故に、綜合供給はたゞ E に於ける供給のみである。

上圖の説明。I に於ける需要曲線を  $n^C$  とする。若し價格が輸入市場との交渉なく輸入市場に於てのみ決定せらるるものであるならば、前述の如く AP に落ちつく。I との交通によりて、價格は更に高まるであらう、而して、生産物數量から國內需要  $oG$  を差引きたる殘部、即ち輸出數量 EF が I に於ける需要數量 CZ に相等しきところに於て、即ち FH に於て價格が落ちつく（I に於ては、これに運賃を加へたる高さ CL に於て）。このことは綜合的供給曲線  $AFa$  と綜合的需要曲線  $oGn^C$  との交叉點に於て價格が定まることを意味する。

標準として行はるゝか。それは爲替相場に従ひてなさるゝものと思ふ。たゞ、爲替相場そのものが國際交換を前提とし、それによりて、決定せらるゝ性質のものであるが故に、理論を根本的なしめむとすれば、此爲替相場を前提とすべからずと云ふものがあらう。然らば次の如くに云ひたい。金本位國相互間であるならば、双方の貨幣一單位と等價關係に置かるゝそれぞれの金の分量によりて、平價と見る、（それに金の輸送費用を參酌する。従ひて此場合にはIよりEへの輸送費用を差引く）。此平價を標準としてかの換算が行はれる。雙方が自由本位制度を採用するときは、購買力平價（此場合には商品の輸送費用が參酌せられねばならぬであらう）が換算の標準となるものと思ふ。EI何れか一方が金本位制度を採用し、他方が自由本位制度の上に立つときは、更に複雑なる考慮が拂はれねばならぬけれども、その原則に至りては、既に述べたるものに盡きると思はれる。



今の場合、即ち一商品の國際的交換によりて、雙方とも利益を得るや否や、これについて私は問題の容易に答へ易からざることを考へる。これについてのパロオネの見方をのべよう。前掲の圖の上部のみを再びここに示す。Iに於てもEに於ても一部分のものは國際交換に於て損失を蒙り、他の部分のものは利益を受ける。而も何れの側に於ても、得らるる利益は損失よりも大である、結局に於ては雙方ともに利益をうけるのである。このことが上の圖について、次の如く説明せられる。兩市場が封鎖せられてゐるときの均衡A及びBより、交換の行はるに至りての均衡EF及びCDへの移行行きに基づき次の如き結果が生ずる。Iにあ

りては消費者のうける利益の大きさが  $BCZb$  であり、生産者の蒙るところの損失は  $BDZb$  である。その差  $BCD$  だけは  $E$  の綜合經濟全體としてうくる利益である。同様にして  $E$  にありて生産者の得るところは  $EaAz$  であるが、消費者の失ふところは  $ZEaA$  だけである。その差  $AEE$  は  $E$  の綜合經濟全體として得るところの利益に外ならぬ。

此考方は一の前提を含むてゐる。所謂消費者餘剰と所謂生産者餘剰とが比較しうべき同質の大きさのものであると云ふこと、これである。例へば  $I$  に於て消費者の得るところは消費者餘剰であり、生産者の失ふところは生産者餘剰である。此二者が比較せられ、差引計算を加へらるることによりて  $I$  全體としての利益ありと云はれてゐる。然れども、消費者餘剰は（勿論それに対してどれだけまでの貨幣量を支拂ふを辭しまいとする消費者はあるにしても）本來効用であり、生産者餘剰は貨幣量である。此二者は比較しうべからざる大きさである。等しく比較しうべき貨幣量であるにしても、消費者の立場と生産者の立場との差異はこの二の相殺を許すまい。——附言。生産者の受くるところ、失ふところは生産者餘剰に於ける増加（又は減少）であるはずであるが、それを  $aAFz$ ,  $DZbB$  として表はしたのは精確でない、このことは供給曲線と特殊費用曲線との差異を考ふることによりて明となる。ここに評論せず。

パロオネの許してゐる前提を許すとすれば、國際交換は新に行はるることに雙方の利益を加へる。取引せらるる商品の種類が増加し、取引が頻繁となるほどそれから得らるるところの利益が増加する、それと同時に、輸出入が相互的となり、雙方とも一部分の商品を輸出し一部分の商品を輸入するに至れば、一方に於ては消費者のみが、他方に於ては生産者のみが利益を受け、又はそれらのみで損失を蒙ると云ふことはなくなる。消費者も生産者も共に利し共に失ふ、而も結局に於ては、何れの綜合經濟も相互の交易の増進によりて益々多くの利益を受ける。

國際交換に於ける價格が如何にして決定せらるゝか、と云ふことは、上の分拆によりて大體明にせられたと思ふ。それは需要供給の均衡による價格の決定と云ふ一般的法則の作用する一の特殊の場合に外ならぬ。しかれども、これだけの叙述からはなほ未だ、國際貿易が全體として如何

なる利益をもたらずか、又國際分業が如何にして成立するかを明にするを得ぬ。これらの點を明にするがためには、他の複雑なる事情を併せて考へ、その上に茲に述べたる國際價格決定の法則が如何なる作用を及ぼすかを究めなければならぬ、その考察に手がかりを提供するものは所謂比較生産費説 (theory of comparative cost, Theorie der komparativen Kosten) に外ならぬ。次にこれを吟味しよう。

### 三 比較生産費説

こゝには比較生産費説の學說史的發展に論及することなく、その骨子と見るべきものを、今の立場の上に立つて叙述しようと思ふ。

比較生産費説は何人も知るが如く、リカルドの名と密接に結びついてゐる。此學説の創始者として、トランズの名があげられ得るにもせよ、その組織者としてはリカルドの名があげらるべく、従ひてこれをリカルドの學説と云ふことについては、何等の異論もない。而もこの學説はジョン・ステュアート・ミルに至りて、極めて平明に叙述せられ、又いくらかの新しい展開をすら與へられてゐる。

ミルによりて成しとげられたることは此比較生産費説そのものと云はむよりは、むしろ、國際交換に於ける價格の決定の理論、云はゞ國際價值論である。それは商品相互の交換比例が如何にして決定せらるるかを明にするところの理論である。リカルドに於ける比較生産費説が國際交換従ひて外國貿易の何故に利益多く、國際分業の何故に成立するかを明にしたれども、か

の利益が國際間に如何に分配せらるるか、國際價值が如何にして決定せらるるかを明にしてゐない。此點を明白にすることがミルに於ける國際價值論の仕事に外ならぬ。而も立入りて考ふるに、比較生産費説としても、此國際價值の理論を以て補はれざる限り、國際交換の可能、國際分業の可能をときうるのみにして、その必然性をとき得ない。此意味に於てミルの國際價值論は比較生産費説と異なる内容のものではあるが、その理論的性質から見れば、これが補完的部分と云はれ得ぬこともない。

二の綜合經濟又は市場がある。それらにありては生産の條件が異なりとする。前述の如く、このことは資本勞働の移動困難を必ずしも意味するものではない、かゝる困難なしとするも、兩者に於ける生産費は相異なり得る。さて此際、次の如き條件を與へられたるものとして考を進めよう。(1)運賃なくして一方から他方へ輸送し得らるること、(2)國際交換が二の商品について行はること、(3)生産物の數量如何に拘はらず、單位當りの生産費は同一なること、云はゞ生産費の變化的たらざること。かゝる條件の下に於て、費用が勞働のみから成立する、又は費用の尺度が勞働數量であるとする、雙方はA B二財の生産費の割合を異にするものとする。分業が成立する以前にも以後にも同一數量の勞働が生産のために使用せられ得るとする。さうするならば、よし一方が何れの財の生産に關しても他方より有利なる地位にあるにせよ、それぞれ、比較的によりに生産し得る商品のみを生産することが雙方にとりて有利である。

今、甲國(たとへば英國)は織物を生産するのに一五〇日、穀物を生産するのに二〇〇日の勞働を要するとする。乙國(波蘭)は織物の生産に一〇〇日、穀物の生産にもまた一〇〇日の勞働を要

するとする。さうすると、甲國は勞働量(以下之を略す)一五〇日分の織物を乙國に輸出する。乙國が損得なき取引を營むものとすれば、乙國にとりてこれだけの織物を同一の勞働量即ち一〇〇日分を要する穀物をそれから甲國に輸入することが出来る。これは甲國にとりて二〇〇日の勞働を要する。甲國は穀物の爲に二〇〇日を要する代りに一五〇日を費したるわけである。乙國も亦その利益を得むが爲には、自己にとりて一〇〇日を要する穀物の代償としては等しく一〇〇日を要する織物を以て満足しないであらう。然らば甲國は乙國に輸出する織物の爲に一五〇日以上二〇〇日以下の勞働を費さねばならぬ。それにしても、此費すところの勞働日數と二〇〇日との差額だけは節約せられる。かくして、結局、國際交換は甲乙雙方に利益を與ふるわけである。これにより知る。比較生産費の差異は國際的分業、從ひて國際交換を利益あらしめる、たゞ此際、交換の割合がどこに落ちつくかは未定の問題であり、從ひて國際交換が必然的に如何なる價格に於て成立するとは云ひがたい。この例の示すところは次の如くである。比較生産費に差異ある以上、各國がその比較的有利とする商品の生産にのみ従事するときには總體の生産物數量が増加する。此増加したるものが如何に分配せらるゝかは國際價格の問題であるが、かゝる増加分のあることが國際分業、從ひて國際交換を十分に可能ならしめる。

此叙述は多少の附言を加へざる時には不精確のものである。假に分業が十分に行はるるものとする、甲國は財Aのみを乙



國は財Bのみを生産すると云ふやうに。かゝる假定の下に於て、總體の生産物數量が増加し、雙方共に利益を得ると云ふのは、たゞある條件の下に於てのみである。

### 第一の場合

生産物		英國		瑞典		英國、瑞典合計	
分業前	綿	一〇勞働……x		一五勞働……x		二x	
	鐵	一二勞働……y		一五勞働……y		二y	
分業後	綿	二二勞働……二、二x		——		二、二x	
	鐵	——		三〇勞働……二y		二y	

### 第二の場合

生産物		英國		瑞典		英國、瑞典合計	
分業前	綿	一〇勞働……x		一〇勞働……、六七x		一、六七x	
	鐵	一〇勞働……、八三y		一〇勞働……、六七y		一、五〇y	
分業後	綿	二〇勞働……二x		——		二x	
	鐵	——		二〇勞働……一、三四y		一、三四y	

第一の場合には、分業後、生産物數量の増加が認め得られる。第二の場合には綿の數量のみ増加し、鐵の數量は減少してゐる。綿の數量増加が鐵の數量減少を補うて餘りあると云ふ理由は與へられてゐない。一般的に見て、分業後の生産物數量が分業前のそれよりも必ず大である爲には次の如き條件の存するを要する（前に掲げたる例示も、次に述ぶる代數式の比較もすべて Arthur T. Burns による。<sup>3)</sup>

I 國に於ては、勞働一單位を以てA財のx單位、B財のy單位が生産せられる、而してそこでは勞働m單位がAの、n單位がBの生産にむけられる。II 國に於ては、勞働一單位を以てA財のx+y單位、B財のx+y單位が生産せられると

3) Quarterly Journal of Economics, Vol. XLII 1928, p. 495 et seq.

する、勞働  $r$  單位  $s$  單位がそれぞれ  $A$   $B$  の生産にむけられる。かゝる事情の下に於てはⅠ及びⅡに於てそれぞれ生産せらるる數量の分業の前後に於ける比較が次の如きものとなる。

生産物	生産物	
	Ⅰ	Ⅱ
分業前	$\overbrace{A}^{mx}$	$rx+rx+rx$
	$\overbrace{B}^{ny}$	$sy+sy+sy$
分業後	$\overbrace{A}^{ny+my}$	$rx+rx+sx+sx$
	$\overbrace{B}^{ny+my}$	$ny+ny$

右の比較から次のことを知り得る。 $s(x+\Delta x) > mx$  及び  $my > s(y+sy)$  即ち  $s > \frac{mx}{x+\Delta x}$  及び  $m > \frac{s(y+\Delta y)}{y}$  の二条件の存するときに分業後の生産物總量は分業前のそれよりも大である。

リカルド、及びミルの比較生産費説の説明にありては常に、これらの條件がみたさるゝやうの例示のみが用ひられてゐる。<sup>4)</sup>

但し、これはⅠの勞働全部が  $B$  の、Ⅱの勞働全部が  $A$  の生産に振りむけられると云ふ前提の下に於ける話である。たとへばさきの例に於ける英國が一、六七  $x$  だけの綿を生産して、殘餘の勞働三三單位を鐵の生産にむけるとすれば自國に於て、二七  $y$  の鐵を生産すべく、瑞典の鐵の生産一、三四  $y$  と合して總計、一、六一  $y$  の鐵が生産せられる。此場合に於ては、もはや國際分業が完全に行はるゝとは云ひにくい。英國は鐵と綿とを共に生産するからである。但し、これが事實として成立し得る可能ありや否やは、別の問題である。

さて前の場合、乙國は一〇〇日を要する織物を引かへに一〇〇日を要する穀物を渡さずとするならば、此國際交換の割合、即ち國際價值はいづかに決定せらるゝか。若し、甲國が一五〇日を要する織物の代りに等しく自國にとりて一五〇日を要する、(乙國にとりては七十五日を要する)

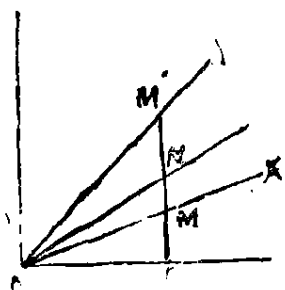
4) Ricardo, Principles, Gonner's edition, p. 115 et seq.; J. S. Mill, Principles, Ashley's edition, p. 583 et seq.; Pareto, Manuel, p. 508.

穀物を得て甘するならば、國際交換から来る利益はすべて乙國のものとなる。之に反して自國にとりて二〇〇日を要する、従ひて乙國にとりては一〇〇日を要する穀物を得るならば、かの利益の全部は甲國のものとなる。事實に成立する交換の割合は此中間に存しなければならぬ。換言すれば、交換比例は一〇〇對一〇〇と一五〇對二〇〇の中間のいづこかに於て定まる。即ち乙國の需要數量（これは織物についてあるが、それは一面に於て穀物の供給數量を意味する）と甲國の供給數量（これも織物について、従ひてそれは穀物については需要數量）との相合する如き交換比例に於て、それが落ちつく。云はゞ國際需要の均等なる點に於て落ちつく。一體、國內價值であるならば、云ひかふれば、織物も穀物も甲國內に於ける生産物である場合の交換比例であるならば、それは生産費の比例、即ち四對三を出でぬのであるが、國際價值に於てはさうでない。前述の限界の中間、例へば五對四に於てそれが定まるとせよ。これを決定するものは二商品の生産費ではない。云はゞ相互の需要である。而も、これは國際内に於ける資本労働の移動の自由ならざることに基く。一般的にかく見られてゐるが、此際事實に於て重要な生産條件の差異である。資本労働の移動の困難は理論的には缺く事を得る事情であると思ふ。

私に此場合に限りて、國際價格と云ふときには國際商品の貨幣價格を指す。國際價值と云ふときにはその國際的に共通なる交換價值を指す。これには何等理論的理由ありとは云はれまい。姑くかゝる用法をとることを約束して論をすゝめる。

さて、今までは、労働を以て生産費の尺度となし、且つ特定の數字をたよりにして論を進めた。又貨幣價格の問題を離れて考へた。こゝに轉じて、生産費を貨幣量として見、又特定の數字から離れ、貨幣價格の介入をも考慮に入れつゝ、同様なる關係考へたい。

今XとYこの二の獨立せる市場を考へる。織物と穀物と(AとBと)の交換比例はそれぞれの内部に於ける生産費によりて定められる。○點より横軸に沿うて穀物の數量を、縦軸に沿うて織物の數量を示すときには、此交換比例がそれぞれ○X○Yの二の線を以て表はされる。例へば、穀物の數量○BはXにありては織物の數量BM、Yにありては同じくBM'と相等しき生産費を要し、それと交換せられる。今X、Yの間に交換が行はるゝとしよう。○X○Yの間に



ある○Nの示す交換比例に於て交換することは、Xにとりても、Yにとりても有利である。Xにありては、○Bだけの穀物を提供してBMよりもMNだけ多いBNの穀物が得られる。Yにありては、BM'よりもM'N'だけ少いBNを提供することによりて○Bだけの穀物が得られる。○BとBNとの交換によりてXはMNを、YはM'N'を利するわけである。○Nが○Xと○Yとの中間にある限り、此利益は失はれず、XとYとの獲得する利益の割合は此○Nが何れに接近するかによりて定まる。勿論この見方にありて、Xが穀物のみ、Yが織物のみを生産するに至ると云ふ、國

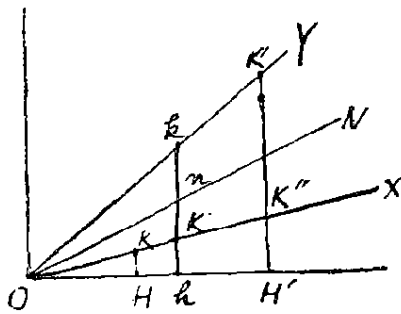
際分業の成立が示されるとは限らない。oB 對 BN の比例に於て交換せらるゝにしても、生産費が生産物數量に伴うて變化する場合には、X に於て織物が、Y に於て穀物が引きつゞき生産せられ得る。一方の專業化に拘はらずその生産物によりて他方の必要の十分に充たされざる場合にもさうであると思はれるが、此點の考察には今立入らぬ。

國際交換が第一に、X に於て生産し得れども Y に於て生産し得られざる財について成立することは云ふまでもない。その交換のからくりは前に述べたる通りである。第二に、X に於ても Y に於ても生産し得らるゝ財については、比較生産費に於ける差異がありさへすれば、國際交換が行はれる。このことは、一方が他方に比し、A B 何れの生産についても不利なる條件に置かれたる場合にもあてはまり得る。但しこれにはたゞ一の制限がつけ加へらるゝことを要する。不利なる條件に置かれたる側、例へば Y に於て、A B ともに貨幣價格が高いとせよ、勿論相互的交換が行はれ得ない。かゝる場合に於ては、たゞ結局に於てと云ふ條件の下に於て、前述の命題が是認せられ得る。

さきの生産費の内容を明にする必要がある。(一)それは結局生産財(たとへば労働)の數量としての費用、即ちそれを尺度として見たる費用(これを犠牲に於ける費用とも)であるか、(二)貨幣を以て表はさるゝ費用(生産財の報償としての費用、勞銀の如き)であるか、の一である。正統學派

の比較生産費説に於けるが如く、生産費が勞働數量として見らるゝ場合にありては、A B 何れに關しても、一方が生産條件に於て優越であることは、必ずしもそこに於てA B 共に貨幣價格の低きことを意味しない。生産費が貨幣費用であるときには、A B 何れに關しても、一方が生産上有利であることは、A B 共にそこに於て低價であることを意味する。

生産費が結局生産財に於ける費用として見らるゝ限り、比較生産費の差異は、A B ともに一方に於て高價であるにせよ、結局は、A B の國際交換を成立せしめらる。今、Y に於ける方、A B とも高價なりとせよ。此まゝの状態に於てはA B ともにXより輸入せられYから比較的有利に生産せらるゝ財の輸出せらるゝことはない。たゞXよりYへの輸入に伴ひてYよりXへの貨幣の流出があり、一方の價格は高まり他方の價格は低落して、そこに均衡的作用が營まれる。



上圖の説明。○HをXに於ける織物の價格、KHを同じく穀物の價格とする。これはともに貨幣量を以て表はされたる價格の絶対的大さである。H'/K'をYに於ける穀物の價格、○H'を同じく織物の價格、貨幣量であることは前に同じ。Xより織物穀物ともYにへ輸入せられ、その結果、價格が接近する。XとYとに於ける織物價格が共にohとなるとせよ、その時、Yに於ける穀物の價格は、國內だけの事情から云へば、khだけとなるは

すであらう。そこで前述の説明によりて、 $oX$ 、 $oY$ の間にある $oN$ の割合に於て交換が行はれざるを得ぬ。

此均衡的作用が營まれたる後に於ては、 $X$ にありては、 $hk'$ だけの貨幣費用を投じて得たる穀物を $hn$ に賣ることが有利であり、 $Y$ にありてはこれを買入れて $nk'$ だけの穀物生産のための費用を節約しうるために、織物を $X$ に賣ることが有利である。かくて $A$ 、 $B$ 何れの價格も一方に於て高價たるに拘はらず、國際交換の行はるゝと云ふのはたゞ、價格の均衡化の生じたる後の終局的狀態を目ざしてのみ云はれうべきことである。

前圖の説明はすべてこれをバロオネにされるものである。たゞ、此場合、織物の價格が $XY$ に於て相一致するに至ると假定したけれども、此假定が可なり任意の要素をふくむ。これについてなほ、補正を要することと思ふけれども、今それに立入るだけの餘裕を有せぬ。<sup>5)</sup>

生産費が貨幣費用を意味する場合には、前述の如く、一方が $A$ 、 $B$ 何れの生産に於ても有利であると云ふことは、 $A$ 、 $B$ ともにそこに於て貨幣價格低きことを意味する。此場合に於ても、 $X$ の方が有利の條件にありとすれば、 $X$ から $Y$ へ、 $A$ 、 $B$ ともに輸入せられるであらう。 $Y$ に於ける $A$ 、 $B$ の價格の低下に應じて、その生産費が切り下げ得らるゝに非ざれば、 $Y$ に於てその生産の繼續せらるゝ見込はない。従ひて $X$ と $Y$ との間の分業交換の成立する餘地はない。然れども、前の場合

に於けると同じく、YとXとの間の貨幣の流出入によりて、Yに於ける一般物價、ひいて生産財價格の下落を見るときには、同様の過程によりて、ABが相互に交換せらるゝに至る。

生産費が終局生産財、例へば勞働に於ける費用である場合、XYに於けるAB價格の接近は一方交換關係自體から生じ、他方貨幣價格の均衡（貨幣數量の變化を通しての貨幣的均衡）から生ずる。前者の作用のみからは勞銀の變化を伴ひ得ぬ。後者の作用によりて勞銀そのものも變化すると思ふ。さうしてはじめて、 $H'K'$ 線はkk線に接近する。生産費が貨幣費用である場合にも同様である。交換關係自體からXとYとに於けるABの價格が接近するのみにては、勞銀低下せず、従ひてYに於けるABの生産は中止せらるゝばかりであらう。たゞ貨幣的均衡を通して、生産財價格の低下するに至れば、はじめて國際分業が成立し得る。